

# 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,988	53,731
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,287	51,287
うち、利益剰余金の額	1,701	2,444
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△209	323
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△209	323
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,715	5,900
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,715	5,900
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 59,494	59,955
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	738	565
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	738	565
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,087	993
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,162	3,583
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,989	5,141
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 54,505	54,813
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	670,036	612,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	27,777	28,934
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 697,814	641,811
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	7.81	8.54

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。  
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2025年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2024年9月末」を指します。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

## 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(単位：百万円、%)

項目	前中間期末	当中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,571	54,141
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,487	52,487
うち、利益剰余金の額	1,083	1,654
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,549	5,723
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,549	5,723
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	60,120	59,865
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	677	522
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	677	522
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,087	993
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,284	3,217
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,049	4,733
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)	55,070	55,132
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	661,872	603,957
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	27,350	28,270
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	689,223	632,228
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )	7.99	8.72

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項 (単体)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。  
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2025年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2024年9月末」を指します。

# 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

## 定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

(単位：百万円)

項目	2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	10	0
我が国の政府関係機関向け	11	0
地方三公社向け	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	9,953	398
法人等向け	279,672	11,186
中小企業等向け及び個人向け	145,609	5,824
抵当権付住宅ローン	24,894	995
不動産取得等事業向け	134,063	5,362
三月以上延滞等	1,250	50
取立未済手形	40	1
信用保証協会等による保証付	3,864	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0
出資等	6,069	242
（うち出資等のエクスポージャー）	6,069	242
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	28,208	1,128
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,710	108
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,497	1,019
証券化	16,759	670
（うちS T C要件適用分）	—	—
（うち非S T C要件適用分）	16,759	670
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,377	255
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	6,377	255
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	656,871	26,274
[オフ・バランス取引等項目]		
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	188	7
短期の貿易関連偶発債務	—	—
特定の取引に係る偶発債務	790	31
N I F又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	310	12
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,513	140
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	—	—
派生商品取引	79	3
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引等項目計	4,882	195
[C V Aリスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	118	4
[中央清算機関関連エクスポージャー]	—	—
合計	661,872	26,474

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

#### 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期
	所要自己資本の額
信用リスク（標準的手法）	26,474
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,094
合計	27,568

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）  
○オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

（単位：百万円）

項目	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	9	0
9. 我が国の政府関係機関向け	19	0
10. 地方三公社向け	24	0
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	12,449 1,880	497 75
12. カバード・ボンド向け	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） （うち特定貸付債権向け）	264,935 —	10,597 —
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け （うちトランザクター向け）	47,031 —	1,881 —
15. 不動産関連向け （うち自己居住用不動産等向け） （うち賃貸用不動産向け） （うち事業用不動産関連向け） （うちその他不動産関連向け） （うちADC向け）	214,187 95,485 62,619 55,492 —	8,567 3,819 2,504 2,219 —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	589	23
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,600	64
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	23,310	932
19. 取立未済手形	1,172	46
20. 信用保証協会等による保証付	39	1
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3,923	156
22. 株式等	23	0
23. 上記以外 （うち重要な出資のエクスポージャー） （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。）） （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。）） （その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。）） （うち上記以外のエクスポージャー）	15,498 — — 3,380 — — — — 12,117	619 — — 135 — — — — 484
24. 証券化 （うちSTC要件適用分） （うち短期STC要件適用分） （うち不良債権証券化適用分） （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	8,228 — — — 8,228	329 — — — 329
25. 再証券化	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	5,055 5,055 — — — — —	202 202 — — — — —
27. 未決済取引	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	603,863	24,154

（注） 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

○中央清算機関関連

項目	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
適格中央清算機関	5	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	5	0

CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額（単体）

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	88	3
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	88	3

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等（単体）

(単位：百万円)

	2025年9月期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	28,270
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,130
BI	18,847
BIC	2,261

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2025年9月期
単体リスク・アセットの合計額	632,228
単体総所要自己資本額	25,289

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0
我が国の政府関係機関向け	11	0
地方三公社向け	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	9,961	398
法人等向け	276,554	11,062
中小企業等向け及び個人向け	146,941	5,877
抵当権付住宅ローン	24,894	995
不動産取得等事業向け	134,063	5,362
三月以上延滞等	1,278	51
取立未済手形	40	1
信用保証協会等による保証付	3,864	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0
出資等	1,863	74
（うち出資等のエクスポージャー）	1,863	74
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	42,270	1,690
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,950	118
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	39,319	1,572
証券化	16,759	670
（うちS T C 要件適用分）	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	16,759	670
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,435	257
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	6,435	257
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	665,035	26,601
〔オフ・バランス取引等項目〕		
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	188	7
短期の買戻関連偶発債務	—	—
特定の取引に係る偶発債務	790	31
N I F 又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	310	12
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,513	140
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	79	3
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引等項目計	4,882	195
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	118	4
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—
合 計	670,036	26,801

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2024年9月期	
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	26,801	
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,111	
合 計	27,912	

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

○オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	9	0
9. 我が国の政府関係機関向け	19	0
10. 地方三公社向け	24	0
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,453	498
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,880	75
12. カバード・ボンド向け	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	261,843	10,473
（うち特定貸付債権向け）	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	48,978	1,959
（うちトランザクター向け）	—	—
15. 不動産関連向け	214,187	8,567
（うち自己居住用不動産等向け）	95,485	3,819
（うち賃貸用不動産向け）	62,619	2,504
（うち事業用不動産関連向け）	55,492	2,219
（うちその他不動産関連向け）	—	—
（うちADC向け）	589	23
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	1,600	64
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	23,336	933
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,172	46
19. 取立未済手形	39	1
20. 信用保証協会等による保証付	3,923	156
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0
22. 株式等	2,217	88
23. 上記以外	29,620	1,184
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	3,739	149
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準に限定。））	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準に限定。））	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準に限定。））	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,881	1,035
24. 証券化	8,228	329
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	8,228	329
25. 再証券化	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,103	204
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	5,103	204
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
27. 未決済取引	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	612,782	24,511

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

○中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
適格中央清算機関	5	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	5	0

CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	88	3
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	88	3

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等（連結）

(単位：百万円)

	2025年9月期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	28,934
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,157
BI	19,289
BIC	2,314

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2025年9月期
連結リスク・アセットの合計額	641,811
連結総所要自己資本額	25,672

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
国外計	-	-	-	-	-
地域別合計	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
製造業	96,211	90,607	2,623	-	2,979
農業、林業	4,896	4,870	25	-	0
漁業	14	14	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	496	496	-	-	-
建設業	78,844	74,776	3,892	-	174
電気・ガス・熱供給・水道業	4,761	3,080	50	-	1,630
情報通信業	7,311	6,676	634	-	-
運輸業、郵便業	21,204	20,380	823	-	-
卸売業、小売業	76,186	73,430	2,123	-	632
金融業、保険業	233,710	79,201	2,090	238	-
不動産業、物品賃貸業	222,991	217,755	5,183	-	52
各種サービス業	122,553	116,549	5,721	-	282
国・地方公共団体	28,923	28,709	214	-	-
その他	267,409	226,093	2,707	156	250
業種別合計	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
1年以下	172,359	164,179	3,664	-	4,515
1年超3年以下	78,165	70,553	7,544	31	36
3年超5年以下	81,374	75,861	4,999	235	278
5年超7年以下	105,620	104,535	1,004	60	20
7年超10年以下	82,695	79,003	3,099	15	576
10年超	447,282	446,678	-	54	549
期間の定めのないもの	198,017	1,832	5,776	-	25
残存期間別合計	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
製造業	98,907	93,228	2,672	—	3,007
農業、林業	5,222	5,196	25	—	0
漁業	15	15	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	496	496	—	—	—
建設業	80,905	76,821	3,892	—	191
電気・ガス・熱供給・水道業	4,901	3,220	50	—	1,630
情報通信業	7,235	6,718	517	—	—
運輸業、郵便業	22,849	22,046	803	—	—
卸売業、小売業	77,246	74,490	2,123	—	632
金融業、保険業	232,913	79,257	1,236	238	—
不動産業、物品賃貸業	221,322	219,190	2,078	—	52
各種サービス業	126,612	120,595	5,733	—	282
国・地方公共団体	28,956	28,742	214	—	—
その他	269,510	227,861	2,707	156	583
業種別合計	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
1年以下	173,011	164,831	3,664	—	4,515
1年超3年以下	81,422	73,810	7,544	31	36
3年超5年以下	87,829	82,316	4,999	235	278
5年超7年以下	107,856	106,771	1,004	60	20
7年超10年以下	83,269	79,577	3,099	15	576
10年超	447,291	446,687	—	54	549
期間の定めのないもの	196,412	3,885	1,742	—	402
残存期間別合計	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

(単位：百万円)

	2025年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				延滞エクスポージャー
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち有価証券	うちデリバティブ取引		
国内計	1,239,904	1,116,724	54,273	293	36,354
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	1,239,904	1,116,724	54,273	293	36,354
製造業	73,104	70,609	2,495	—	9,310
農業、林業	4,100	4,081	18	—	442
漁業	13	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	355	355	—	—	91
建設業	73,726	70,250	3,475	—	4,067
電気・ガス・熱供給・水道業	5,808	5,808	0	—	21
情報通信業	7,075	6,441	634	—	5
運輸業、郵便業	17,664	16,991	672	—	1,233
卸売業、小売業	67,228	65,068	2,159	—	6,624
金融業、保険業	304,604	303,334	1,093	177	—
不動産業・物品賃貸業	220,940	216,027	4,913	—	2,906
各種サービス業	117,032	110,894	6,137	—	10,268
国・地方公共団体	56,701	26,709	29,992	—	—
その他	291,548	220,138	2,681	116	1,382
業種別合計	1,239,904	1,116,724	54,273	293	36,354
1年以下	152,267	148,694	3,568	4	24,385
1年超3年以下	73,016	67,356	5,586	72	1,387
3年超5年以下	103,263	98,009	5,107	146	1,284
5年超7年以下	54,393	53,313	1,080	—	1,444
7年超10年以下	81,658	78,543	3,100	15	3,666
10年超	459,996	430,147	29,795	54	4,162
期間の定めのないもの	315,307	240,659	6,034	—	23
残存期間別合計	1,239,904	1,116,724	54,273	293	36,354

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。  
2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2025年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				延滞エクスポージャー
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち有価証券	うちデリバティブ取引		
国内計	1,251,242	1,132,125	50,280	293	36,448
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	1,251,242	1,132,125	50,280	293	36,448
製造業	76,015	73,471	2,543	—	9,337
農業、林業	4,361	4,342	18	—	442
漁業	13	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	355	355	—	—	91
建設業	75,809	72,333	3,475	—	4,081
電気・ガス・熱供給・水道業	5,940	5,940	0	—	21
情報通信業	7,012	6,495	517	—	5
運輸業、郵便業	19,209	18,556	652	—	1,233
卸売業、小売業	68,239	66,079	2,159	—	6,624
金融業、保険業	303,808	303,375	256	177	—
不動産業・物品賃貸業	219,449	217,619	1,829	—	2,906
各種サービス業	120,799	114,646	6,152	—	10,268
国・地方公共団体	56,733	26,740	29,992	—	—
その他	293,494	222,153	2,681	116	1,435
業種別合計	1,251,242	1,132,125	50,280	293	36,448
1年以下	152,848	149,275	3,568	4	24,385
1年超3年以下	76,377	70,717	5,586	72	1,387
3年超5年以下	109,478	104,223	5,107	146	1,284
5年超7年以下	56,885	55,805	1,080	—	1,444
7年超10年以下	82,135	79,020	3,100	15	3,666
10年超	460,005	430,156	29,795	54	4,162
期間の定めのないもの	313,510	242,926	2,041	—	117
残存期間別合計	1,251,242	1,132,125	50,280	293	36,448

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。  
 2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,654	△104	6,549	6,324	△601	5,723
個別貸倒引当金	24,070	△4,263	19,807	18,565	△1,538	17,026
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	30,725	△4,368	26,356	24,890	△2,139	22,750

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,823	△108	6,715	6,494	△593	5,900
個別貸倒引当金	24,996	△4,319	20,676	19,293	△1,641	17,651
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	31,820	△4,427	27,392	25,787	△2,235	23,552

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	24,070	△4,263	19,807	18,565	△1,538	17,026
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,070	△4,263	19,807	18,565	△1,538	17,026
製造業	8,394	△86	8,307	7,820	△1,880	5,939
農業、林業	383	△303	79	106	△2	104
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	5,076	△1,745	3,330	2,952	△70	2,881
電気・ガス・熱供給・水道業	1,794	△163	1,630	—	2	2
情報通信業	2	△0	2	1	△0	1
運輸業、郵便業	296	△27	268	573	△139	434
卸売業、小売業	4,612	△1,444	3,167	3,304	136	3,440
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	219	△40	179	254	△19	235
各種サービス業	2,844	△476	2,367	3,132	520	3,652
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	446	26	473	420	△85	334
業種別合計	24,070	△4,263	19,807	18,565	△1,538	17,026

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	24,996	△4,319	20,676	19,293	△1,641	17,651
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,996	△4,319	20,676	19,293	△1,641	17,651
製造業	8,687	△109	8,577	8,057	△1,908	6,149
農業、林業	391	△303	87	121	△5	115
漁業	0	△0	0	0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	5,118	△1,757	3,361	2,984	△70	2,913
電気・ガス・熱供給・水道業	1,794	△163	1,630	1	2	3
情報通信業	3	△0	3	2	0	2
運輸業、郵便業	318	△33	284	588	△144	444
卸売業、小売業	4,689	△1,441	3,247	3,352	133	3,486
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	223	△40	182	257	△19	238
各種サービス業	2,974	△488	2,485	3,239	520	3,760
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	794	20	814	688	△150	538
業種別合計	24,996	△4,319	20,676	19,293	△1,641	17,651

## 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	4	—	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	100	1	100	1
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3	—	3	—
各 種 サ ー ビ ス 業	2	4	2	4
国・地方公共団体	—	—	—	—
そ の 他	4	2	6	31
業 種 別 合 計	115	7	117	37

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2024年9月期	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	—	277,069
10%	—	47,549
20%	69,869	1,266
35%	—	70,893
50%	76,500	412
75%	—	167,263
100%	4,892	429,579
150%	—	412
250%	—	—
1250%	—	—
合 計	151,262	994,445

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2024年9月期	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	—	277,069
10%	—	47,549
20%	69,869	1,266
35%	—	70,893
50%	76,500	412
75%	—	167,263
100%	4,892	438,132
150%	—	412
250%	—	—
1250%	—	—
合 計	151,262	1,002,998

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳  
(単位：百万円)

(単位：百万円)

項目	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
現金	16,999	—	16,999	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	164,884	103,825	164,884	103,825	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,710	—	26,710	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	339	—	335	—	9	2
我が国の政府関係機関向け	204	—	204	—	19	9
地方三公社向け	1,449	—	1,446	—	24	1
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	52,246	—	52,246	—	12,449	23
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	7,400	—	7,400	—	1,880	25
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	326,577	9,061	317,764	4,427	264,935	82
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	65,553	36,168	62,857	4,222	47,031	70
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	357,568	—	356,909	—	214,187	60
(うち自己居住用不動産等向け)	206,461	—	206,295	—	95,485	46
(うち賃貸用不動産向け)	94,778	—	94,563	—	62,619	66
(うち事業用不動産関連向け)	55,739	—	55,461	—	55,492	100
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	589	—	589	—	589	100
劣後債権及びその他資本性証券等	1,600	—	1,600	—	1,600	100
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	18,189	54	18,107	41	23,310	128
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,471	—	1,471	—	1,172	79
取立未済手形	199	—	199	—	39	20
信用保証協会等による保証付	92,446	2,142	91,654	214	3,923	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	235	—	235	—	23	10
株式等	6,353	—	6,353	—	6,353	100
合計	1,133,030	151,252	1,119,979	112,731	575,081	46

〈連結〉

(単位：百万円)

項目	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
現金	17,000	—	17,000	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	164,930	103,825	164,930	103,825	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,733	—	26,733	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	339	—	335	—	9	2
我が国の政府関係機関向け	204	—	204	—	19	9
地方三公社向け	1,449	—	1,446	—	24	1
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	52,264	—	52,264	—	12,453	23
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	7,400	—	7,400	—	1,880	25
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	323,485	9,061	314,672	4,427	261,843	82
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	67,338	44,285	64,641	5,034	48,978	70
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	357,568	—	356,909	—	214,187	60
（うち自己居住用不動産等向け）	206,461	—	206,295	—	95,485	46
（うち賃貸用不動産向け）	94,778	—	94,563	—	62,619	66
（うち事業用不動産関連向け）	55,739	—	55,461	—	55,492	100
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちA D C向け）	589	—	589	—	589	100
劣後債権及びその他資本性証券等	1,600	—	1,600	—	1,600	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	18,242	54	18,160	41	23,336	128
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,471	—	1,471	—	1,172	79
取立未済手形	199	—	199	—	39	20
信用保証協会等による保証付	92,446	2,142	91,654	214	3,923	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	235	—	235	—	23	10
株式等	2,217	—	2,217	—	2,217	100
合計	1,127,726	159,369	1,114,676	113,543	569,830	46

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
(単位：百万円)

項目	2025年9月期												
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー											合計	
	40%未満	40%-70%	75%	80%	85%	90%-100%	105%-130%	150%	250%	400%	1250%		
現金	16,999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,999
我が国の中央政府及び中央銀行向け	268,709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	268,709
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,710
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	335	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	335
我が国の政府関係機関向け	204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204
地方三公社向け	1,446	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,446
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	51,747	499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,246
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	7,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,400
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	11,197	28,564	4,375	3,500	158,053	116,499	—	—	—	—	—	—	322,191
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	67,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,080
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	104,516	162,277	13,746	—	—	9,269	63,529	3,569	—	—	—	—	356,909
(うち自己居住用不動産等向け)	77,713	125,034	3,547	—	—	—	—	—	—	—	—	—	206,295
(うち賃貸用不動産向け)	26,803	25,561	10,198	—	—	10	30,919	1,070	—	—	—	—	94,563
(うち事業用不動産関連向け)	—	11,681	—	—	—	8,669	32,610	2,499	—	—	—	—	55,461
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	589	—	—	—	—	—	—	589
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	1,600	—	—	—	—	1,600
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	1,102	—	—	—	5,067	—	11,979	—	—	—	—	18,149
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	1,471	—	—	—	—	—	—	1,471
取立未済手形	199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199
信用保証協会等による保証付	91,868	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91,868
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	235	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	235
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	6,353	—	—	—	6,353

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分 (完全実施ベース) に基づき記載しております。

〈連結〉

(単位：百万円)

項目	2025年9月期										合計	
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー											
	40%未満	40%-70%	75%	80%	85%	90%-100%	105%-130%	150%	250%	400%		1250%
現金	17,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,000
我が国の中央政府及び中央銀行向け	268,756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	268,756
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,733	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,733
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	335	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	335
我が国の政府関係機関向け	204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204
地方三公社向け	1,446	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,446
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	51,765	499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,264
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	7,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,400
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	11,197	28,564	4,375	3,500	158,053	113,407	—	—	—	—	—	319,099
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	69,676	—	—	—	—	—	—	—	—	69,676
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	104,516	162,277	13,746	—	—	9,269	63,529	3,569	—	—	—	356,909
（うち自己居住用不動産等向け）	77,713	125,034	3,547	—	—	—	—	—	—	—	—	206,295
（うち賃貸用不動産向け）	26,803	25,561	10,198	—	—	10	30,919	1,070	—	—	—	94,563
（うち事業用不動産関連向け）	—	11,681	—	—	—	8,669	32,610	2,499	—	—	—	55,461
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	589	—	—	—	—	—	589
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	1,600	—	—	—	1,600
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	1,155	—	—	—	5,067	—	11,979	—	—	—	18,202
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	1,471	—	—	—	—	—	1,471
取立未済手形	199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199
信用保証協会等による保証付	91,868	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91,868
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	235	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	235
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	2,217	—	—	2,217

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
 2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に基づき記載しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オンバランスの額	オフバランスの額		
40%未満	471,143	105,968	100.00	574,170
40%~70%	192,573	—	—	192,443
75%	83,705	36,168	99.07	85,202
80%	3,500	—	—	3,500
85%	160,903	2,231	79.88	158,053
90%~100%	133,875	6,839	97.77	132,308
105%~130%	63,757	—	—	63,529
150%	17,217	44	77.42	17,149
250%	6,353	—	—	6,353
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,133,030	151,252	99.37	1,232,711

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
2. 本表については、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に基づき記載しております。

〈連結〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オンバランスの額	オフバランスの額		
40%未満	471,230	105,968	100.00	574,258
40%~70%	192,626	—	—	192,495
75%	85,490	44,285	99.24	87,798
80%	3,500	—	—	3,500
85%	160,903	2,231	79.88	158,053
90%~100%	130,783	6,839	97.77	129,216
105%~130%	63,757	—	—	63,529
150%	17,217	44	77.42	17,149
250%	2,217	—	—	2,217
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,127,726	159,369	99.40	1,228,219

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
2. 本表については、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に基づき記載しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	17,151	32,096
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	52,078	26,803

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2024年9月期：11,687百万円、2025年9月期：26,689百万円）を含んでおります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

### ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ございません。

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

与信相当額	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	395	395	293	293
派生商品取引	395	395	293	293
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	395	395	293	293
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

### ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

### ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

与信相当額	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	395	395	293	293
派生商品取引	395	395	293	293
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	395	395	293	293
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額  
(連結も同一)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期				2025年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	33,984	—	—	—	31,058	—	101	—
合計	33,984	—	—	—	31,058	—	101	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(連結も同一)

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
(連結も同一)

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	8,838	329
100%超1250%以下	8,838	670	—	—
合計	8,838	670	8,838	329

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
(連結も同一)

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
住宅ローン債権	1,087	993
合計	1,087	993

(8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー  
該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	607		648		1,137		1,190	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,531		1,372		5,489		1,330	
合計	6,139	6,139	2,021	2,021	6,626	6,626	2,520	2,520

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
子会社・子法人等	4,205	4,205
関連法人等	-	-
合計	4,205	4,205

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	14	14	126	126
償却額	155	198	12	12

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	70	91	272	306

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	66,357	75,488
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	66,357	75,488

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。  
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。  
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。  
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	66,406	75,528
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	66,406	75,528

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。  
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。  
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。  
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	—
2	下方平行シフト	624	8,785	740	1,166
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	624	8,785	740	1,166
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	55,132		55,070	